受 企 相 第 ３ － ９ １ 号
平 成 ２ ３ 年 ４ 月 ７ 日

日本共産党鳥取市委員会
　委員長　　角谷　敏男　様

鳥取市長　竹内　功

市庁舎は「新築・統合」計画を白紙に戻し、市民との議論と合意をおこなうことを強くもとめる要請書（回答）
（対平成２３年２月２日付け）

このことについて、別紙のとおり回答します。

【陳情・要望に関する担当】
鳥取市尚徳町１１６番地　鳥取市役所本庁舎
企画推進部市民総合相談課：石原
℡０８５７－２０－３１５８
E-mail　shiminsoudan@city.tottori.lg.jp

【要望事項】

いま、市民の雇用とくらしが大変なとき、鳥取市は、市庁舎の「新築・統合」計画をすすめています。市が実施した新築前提の市民アンケートの回答は約４割であったにもかかわらず「新築・統合」とする者が６割であったことから、貴方は「方針案を出すのに確証を得た」として、基本方針案を２月５目に発表し、３月末には市庁舎の規模・建設場所を決定する考えであります。

しかし、住民や市民団体主催の集会や市の説明会で、市民からは市民アンケートの方法と設問、市の情報提供をはじめ、「４０００人の市民アンケートは、新築を前提にしたもので一方的だ」「約１００億円もかかる大事業をわずか数カ月で結論を出すのはおかしい」「県庁が耐震改修なのに、市はなぜできないのか」「財政はきびしい。合併特例債は借金であり、将来の返済は大丈夫か」などなど、数多くの疑問と意見、批判が沸き起こっています。

また、市民アンケートの回答のなかには、市役所周辺の商店街の振興などまちづくりの点で、市のとりくみに対する疑問や不安、一層の衰退がすすむことへの懸念から、反対や批判の声が強く出されています。

しかし、市は耐震対策検討委員会と市議会の特別委員会の審議結果、さらに市民アンケートの結果を理由にして、新築・統合をすすめようとしていますが、事実は多くの市民の理解と合意が得られていません。それにもかかわらず、市幹部は「いろんな考えはあるが、市としてこのスケジュールで行く」と、これまでの態度を変えようとしていません。これは、「市民が主役の市政」「市民との協働をすすめる市政」ではありません。

私たちは、十分に市民と議論し、市民の合意形成をおこなうことが重要と考えます。そのために、１月２９日に開催した「市庁舎新築反対・耐震改修をもとめる集会」で、以下の点を決議したので、鳥取市に強く要請するものです。

記

鳥取市は市庁舎の「新築・統合」を白紙に戻し、３月末までに「新築・統合」の基本方針を決定することを延期するよう強くもとめます。

【回答】

市庁舎の整備は市政の大きな課題と考えており、市民の皆さんの意見や市議会特別委員会における幅広いご議論を踏まえ、３月２５日には「鳥取市新庁舎建設に関する基本方針」を決定いたしました。

この基本方針でお示しておりますように、合併特例債を活用し、早期に庁舎の建設を駅周辺において進めることが、市民にとって最良の選択であると考えております。

新年度のなるべく早い時期に建設候補地を決定し、基本構想・基本計画を年

度内に策定していく予定としています。
　市庁舎の整備は緊急かつ重要でありますので、白紙撤回することはできません。

【本件に関するご質問・お問合わせは下記まで】

総務部　庁舎整備局　（電話番号：０８５７－２０－３０１２）